

平成29年度山形県3R研究開発事業費補助金交付要綱(案)

(目的及び交付)

第1条 知事は、バイオマス、廃プラスチック、汚泥等をはじめとした廃棄物分野において、地域の特性を活かした3R（リデュース〈発生抑制〉、リユース〈再使用〉、リサイクル〈再生利用〉）技術の研究開発を推進するため、事業者等が行う廃棄物の発生抑制やリサイクルに係る研究開発等に対し、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において「事業者等」とは、次の各号のいずれかに掲げる者をいう。

- (1) 県内に事務所又は事業所を有する事業者
- (2) 2以上の前号の事業者で構成される団体

2 この要綱において「廃棄物」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物をいう。

(補助対象事業等及び補助金の額)

第3条 補助金の交付の対象となる事業は、平成29年度において事業者等が行う別表第1の補助対象事業の欄に掲げる事業とし、補助金の額は、別表第2に掲げる補助対象経費の実支出額の合計額に別表第1の補助率の欄に掲げる補助率を乗じて得た額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は同表の補助上限額の欄に掲げる金額のいずれか低い額以内とする。

2 別表第1に定める「先導的研究開発事業」であって連続して2回目又は3回目の交付決定を受けて実施される事業のために支出する経費については、本年4月1日以降に要する別表第2に掲げる全ての経費とする。

(補助金交付申請書)

第4条 補助金交付申請書の提出期限は、知事が別に定める日とし、添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書（別記様式第1号）
- (2) 経費の配分表（別記様式第2号）
- (3) 収支予算書（別記様式第3号）
- (4) 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（申請者が個人事業者である場合においては、住民票の抄本）
- (5) 申請者が現に行う業務の概要を記載したパンフレットその他参考となる資料
- (6) その他知事が必要と認める資料

- 2 事業者等は、前項の申請において、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金の交付決定）

第5条 知事は、補助金の交付の決定を行う場合において、前条第2項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。

- 2 知事は、前条第2項ただし書の規定による交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

（補助金の交付の条件）

第6条 規則第7条第1項第1号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 別表第2の補助対象経費の区分欄に掲げる経費ごとに3割を超える増減

(2) 補助事業の目的及び内容の変更

- 2 規則第7条第1項第1号の規定により知事の承認を受けようとするときは、事業計画変更承認申請書（別記様式第4号）を提出しなければならない。

- 3 規則第7条第1項第1号の規定により、補助事業の中止又は廃止について知事の承認を受けようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（別記様式第5号）を提出しなければならない。

- 4 規則第7条第1項第2号の規定により知事の指示を受けようとするときは、事業遂行状況報告書（別記様式第6号）を提出しなければならない。

- 5 規則第7条第2項の規定により付する条件は、次のとおりとする。

(1) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助金の交付を受けて取得した等の旨を見やすい場所に表示しなければならない。また、補助事業の完了後も、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。

(2) 規則第21条の規定による収入支出書等の帳簿の備付けについては、補助事業完了の年度の翌年度から5年間（補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で規則第22条及び当該要綱第11条第1項の規定により処分が制限されているもの（次号において「処分制限財産」という。）に係るものについては、当該制限を受ける期間）保管しておかなければ

ならない。

- (3) 処分制限財産については、財産管理台帳（別記様式第7号）を備え付けておかなければならない。

（状況報告書）

第7条 補助事業状況報告書は、平成29年11月30日現在の状況を記載した事業実施状況調査書（別記様式第8号）を添付して平成29年12月15日まで知事に提出しなければならない。

（実績報告書）

第8条 補助事業実績報告書の提出期限は、補助事業が完了した日（第6条第3項の規定による中止又は廃止の承認を受けたときは承認を受ける日）から10日を経過した日又は平成30年4月10日のいずれか早い日までとし、添付すべき書類は次のとおりとする。

- (1) 事業実績書（別記様式第9号）
- (2) 経費の配分表（別記様式第10号）
- (3) 収支精算書（別記様式第11号）

2 補助事業者は、前項の報告において、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の支払い）

第9条 補助金は、交付すべき補助金の額が確定した後に支払うものとする。ただし、知事が必要と認めるときは、補助金の交付決定の後に概算払をすることがある。

2 補助事業者は、前項の概算払を受けようとするときは、補助金概算払請求書（別記様式第12号）に概算払を必要とする理由書及び資金計画書を添付して提出しなければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第10条 補助事業者は、補助事業実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、速やかに、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う報告書（別記様式第13号）を知事に提出しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額的全額又は一部の返還を命ずるものとする。

（財産処分の制限）

第11条 規則第22条第1項第2号の知事が指定する財産は、取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具とし、同条ただし書の知事が定める期間は、取得し、又は効用の増加した財産について、それぞれ減価償却の耐用年数等に関する省令（昭和40年

大蔵省令第15号) で定める期間とする。

- 2 規則第22条の規定により、知事の承認を受けようとするときは、財産処分承認申請書(別記様式第14号)に理由書を添えて提出しなければならない。
- 3 知事は、前項の承認をする場合、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることができるものとする。

(実施結果の企業化状況報告)

第12条 補助事業者は、補助事業完了の年度の翌年度から5年間、年度終了後30日以内に当該補助事業に係る企業化の状況について、企業化状況報告書(別記様式第15号)を知事に提出しなければならない。

なお、別表第1に定める「先導的研究開発事業」であって、連続して2回又は3回目の交付決定を受けた補助事業者は、最終交付決定を受けた年度の翌年度から企業化状況報告書を提出するものとする。

- 2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の翌年度から3年間整理保存しておかなければならない。

(産業財産権等に関する届出)

第13条 補助事業者は、補助事業に基づく発明、考案等に関して、特許権、実用新案権又は意匠権等(以下「産業財産権等」という。)を補助事業完了の年度の翌年度から5年以内に出願若しくは取得した場合、又はそれを譲渡し、若しくは実施権を設定した場合には、遅滞なくその旨を記載した産業財産権等取得等届出書(別記様式第16号)を知事に提出しなければならない。

(収益納付)

第14条 知事は、企業化状況報告書により、補助事業者が、当該補助事業の実施結果の企業化、産業財産権等の譲渡若しくは実施権の設定又はその他の当該補助事業の実施結果の他への供与により収益が生じたと認めたときは、当該補助事業者に対し、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることができる。

(成果の発表及び公表)

第15条 知事は、補助金を交付した事業の補助事業名、補助事業者名、市町村名、補助金額等を公表できるものとする。また、必要に応じて、補助事業者に補助事業の実績の発表を行わせることができるものとする。

附 則

この要綱は、平成29年 月 日から施行する。

別表第1

補助対象事業		補助率	補助上限額
区分	内容		
1 先導的研究 開発事業	廃棄物を対象とした発生抑制やリサイクルに係る研究・技術開発、既存技術の改良、廃棄物を使用した商品開発（区分2の事業を除く）のうち、研究難易度が高く、かつ産学連携による先導的な3R技術の研究開発	3分の2	10,000千円
2 研究開発・ 事業化調査事 業	(1) 廃棄物を対象とした発生抑制やリサイクルに係る研究・技術開発、既存技術の改良、廃棄物を使用した商品開発（区分1の事業を除く）、循環システム構築、事業化調査等 (2) 産業廃棄物排出事業者がゼロエミッションを推進するための計画策定費	2分の1	2,500千円

(注) 別表第1に掲げる「先導的研究開発事業」については、同テーマの研究開発で、前年度又は前々年度の当補助事業の成果を基にし、かつ、連続して行うものに限り、初年度から合わせて3回まで交付決定を受けることができるものとする。

別表第2

補助対象経費	
区分	内容
原材料費	主要原料、主要材料、副資材の購入に要する経費
機械装置・ 工具器具費	機械装置又は工具器具の購入（一時的に使用する場合を除く）、試作、改良、据付け、修繕、借上に要する経費
外注加工費	原材料の再加工及び設計等の外注加工に要する経費
謝金	専門家から指導を受ける際に要する謝金
費用弁償	専門家から指導を受ける際に要する専門家の旅費
委託費	【先導的研究開発事業の場合】 検査分析・試験、共同研究者への研究委託（共同研究契約に基づく共同研究者への研究委託費）等に要する経費 【研究開発・事業化調査事業の場合】 検査分析・試験、市場調査、ゼロエミッション推進計画策定のためのコンサルタント委託等に要する経費
その他の 経費	その他知事が特に必要と認める経費

(注) 1 別表第2に掲げる経費であっても、次に掲げる経費については、対象経費から除くものとする。

(1) 他からの転用が可能と認められる機械装置等

(2) 補助事業終了後、容易に他への転用が可能と認められる機械装置等

(3) 使用実績の把握が困難な材料等

(4) 補助金の交付決定日の属する年度の3月31日までに支払いが完了しない経費

(5) その他、補助事業の実施に関連性のない経費

2 委託費については、原則として補助対象経費総額の3分の2を超えることはできない。

なお、事業実施に伴い、委託費以外の経費の削減若しくは、委託費の増により、やむを得ず委託費が補助対象経費総額の3分の2を超えることとなる場合は、要綱第6条第1項第1号の規定にかかわらず、同条2項による事業計画変更承認申請書（別記様式第4号）を提出しなければならない。

【先導的研究開発事業の場合】

別記様式第1号

事業計画書

研究開発 テーマ	(例)□□における□□のための□□に関する研究開発				
対象となる 廃棄物	(例)□□で発生する□□汚泥				
企業・事業者 概要	企業・事業者名(フリガナ)		代表者名(フリガナ)		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
				所在地	
	創業・法人設立		資本金	業種	従業員数
	年 月創業	万円	業	人	
	年 月法人設立				
	業務内容		直近3か年の業績		
		年 月期	年 月期	年 月期	
		売上高	千円	千円	
		当期利益	千円	千円	
共同研究者 (企業、大学、 研究機関等)					
研究開発の 主たる実施場所	名称			所在地 千	
事業の日程	開始予定 年 月 日		完了予定 年 月 日		
事業費	H 年度	H 年度	H 年度	合計	
	千円	千円	千円	千円	
＜事業の目的・ポイント＞					
<p>【研究の概要】</p> <p>(計画の全体概要が分かるように、廃棄物の状況、3Rに取り組む技術開発の状況など出来るだけ、具体的数値等も用いて記載してください。2年目以降の申請の場合は、前年度までの実績も踏まえて記載してください。)</p>					

【目的・目標値】

(この研究に係る目的、目標値について具体的に記載してください。)

【ポイント】

提案される事業のポイントはどこにあるのか（これまでの研究開発と比較して何が異なり、何が重要なポイントなのか）を記載してください。

併せて別紙に本事業の概要・ポイントを、イラスト等を用いてわかりやすく記載してください。

〈これまでの取組状況〉

本事業で開発しようとする技術について、事業の提案者においてこれまでどのような取組みを行ってきたのかを記載してください。特にこれまでの取組みにおける開発しようとする技術の達成度合（完成100%に対する進捗状況）を記載してください。

〈事業の必要性〉

本事業の3Rに係る必要性、事業者、県内における3R推進上の寄与等について記載してください。

〈事業の新規性・独創性〉

本事業の技術・研究開発の難易度や新規性、独創性について記載してください。

＜事業の発展性・市場性＞

本事業の事業化に伴う発展性、市場性について、市場規模なども踏まえ具体的数値を用いて記載してください。

＜3R推進の効果＞

地域の実情、特性等を踏まえた本事業による効果等を記載してください。また、できる限り定量的な説明としてください。（特に、研究開発成果を実用化する場合、原料として使用する廃棄物の種類、量、収集計画（保管場所、保管方法、収集費用等）と、実用化に伴い新たに発生する廃棄物の種類、量、処理処分計画についてもわかりやすく記載してください。）

＜3R推進以外の環境・安全面の配慮＞

本事業の対象となる廃棄物の発生抑制や再利用の効果以外に、副次的に環境負荷の低減や安全面での効果などを記載してください。

＜環境マネジメント等の取組状況＞（該当を○で囲んでください）

- ① ISO14001
- ② エコアクション21
- ③ 自社環境管理規定

<技術開発の状況>

① 国内外での技術水準と提案事業の目標とする技術水準との関係

② 今後の技術開発要素と提案事業で行おうとする技術開発の関係

<実施体制>

研究開発の実施体制・組織を記載してください。その際、複数の研究者が実施する場合には、どのような分担関係になるのかを記載してください。

<関連する他の助成制度の申請について>

他の助成制度でこれまでに実施した類似の技術開発の有無と、助成制度名、事業（課題）名、概ねの予算規模、本事業との関係について記載してください。

また、他の助成制度を応募する予定の有無と、予定している場合にはその助成制度名、事業（課題）名、概ねの予算規模、本事業との関係を記載してください。

<事業の工程表>

研究開発 項目	H 年度				H 年度				H 年度			
	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> ※研究開発項目毎に矢印(← →)で記載してください。 </div>												

<事業の年度目標>

年度	目 標
H29年度	
H30年度	
H31年度	

<事業の工程表(詳細)> ※研究開発項目毎に矢印(← →)で記載してください。												
研究開発項目 (研究者毎)	H 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

別記様式第1号-2

事業者の概要(申請者及び共同研究企業等)

名 称					
所在地等	電話番号		F A X 番号		
資 本 金	万円	設 立 年	年 月	従業員数	人
業種・ 業務内容					

財務状況 (法人の場合)

(単位: 千円)

項目	期別	第 期 (直近)	第 期 (2期前)	第 期 (3期前)
		年 月 日~ 年 月 日	年 月 日~ 年 月 日	年 月 日~ 年 月 日
売 上 高 A				
経常利益 B				
総 資 本 C				
自己資本 D				
流動資産 E				
流動負債 F				
総資本経常利益率 (%) $B/C \times 100$				
売上高経常利益率 (%) $B/A \times 100$				
自己資本比率 (%) $D/C \times 100$				
流 動 比 率 (%) $E/F \times 100$				

※ この資料は、過去3期の財務諸表により作成してください。また、過去3期分の貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書等の決算報告書 (創業間もないなど未決算の企業等については、決算見込) を添付してください。

※ 「総資本 C」には「負債・純資産合計」を、「自己資本 D」には「純資産合計」を記入してください。

※ 金額は、百円の単位を四捨五入し、千円単位で記入してください。率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入してください。

事業費内訳

(単位：千円)

区分	H 年度	H 年度	H 年度	合 計	明 細
原材料費					※区分ごとに内訳を明示してください。書ききれない場合は、別紙として添付してください。
機械装置・ 工具器具費					
外注加工費					
謝 金					
費用弁償					
委託費					
その他の 経費					
補助対象事 業費総額①					
うち 補助金額					
補助対象外 事業費②					
事業費の合 計(①+②)				(a)	

※ 補助金額は補助対象事業費総額の3分の2以内。千円未満は切り捨て。

※ 消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

資金調達計画

(単位：千円)

項 目	金 額	明 細
自己資金		複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の支出金額を記載して下さい
借 入 金		金融機関名を記入してください
補 助 金		この事業の補助金額を記入してください
そ の 他		
計	(b)	

※ (a)=(b)になるように記入してください。

【研究開発・事業化調査事業の場合】

別記様式第1号

事業計画書

申請者	名称 代表者名	TEL FAX
構成員 の概要	(複数の企業等で実施する場合は、その名称、代表者を記載すること)	
事業名		
事業区分	(いずれかの区分を○で囲むこと。) ・研究/技術開発 ・技術改良 ・循環システム構築 ・商品開発 ・事業化調査 ・ゼロエミッション推進計画策定 ・その他	
対象となる 廃棄物等	名称	
	現状と課題	
目的	(目的、背景、必要性等を簡潔に記載すること。)	
内容	(事業の内容・課題を簡潔に記載すること。本事業の概要・ポイントを、イラスト等を用いてわかりやすく記載した概要図 (A4判1枚程度) を添付のこと。)	

<p>これまでの取組状況</p>	
<p>類似事業との比較</p>	<p>(事業内容が類似事業と比較して、先導性、優位性等が優れている取組みであることを簡潔に記載すること。)</p>
<p>事業の効果</p>	<p>(3R推進の効果、地域波及効果等を簡潔に記載すること。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 3Rに関する環境改善効果 2 地域への波及効果
<p>事業終了後の展開</p>	<p>(事業終了後3年以内に事業化が見込まれるか、又は継続的な取組みが期待できる計画かを文章で記載すると共に、現時点で見込まれる事業採算表を添付すること。)</p>
<p>スケジュール</p>	<p>(事業終了後の展開についても記載した工程表を添付のこと。)</p> <p>開始予定 年 月 日 完了予定 年 月 日</p>
<p>実施体制</p>	<p>(事業の実施体制・組織を記載すること。複数の構成員が実施する場合にはどのような役割分担になるのかを含めて記載すること。)</p>

支援実績等	<p>(他の助成制度でこれまでに実施した類似の技術開発の有無と、助成制度名、事業(課題)名、概ねの予算規模、本事業との関係について記載してください。</p> <p>また、他の助成制度を応募する予定の有無と、予定している場合にはその助成制度名、事業(課題)名、概ねの予算規模、本事業との関係を記載してください。)</p>
その他	<p>(その他当該事業を実施するにあたりアピールしたい点があれば記載すること。)</p> <p><環境マネジメント等の取組状況> (該当を○で囲んでください)</p> <p>④ ISO14001</p> <p>⑤ エコアクション21</p> <p>⑥ 自社環境管理規定</p>

※ この用紙はA4判とする。

※ 添付資料：概要図、事業採算表、工程表、会社パンフレット等 各1部

別記様式第2号

経費の配分表

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	補助金交付申請額	備考
原材料費			
機械装置・工具器具費			
外注加工費			
謝金			
費用弁償			
委託費			
その他の経費			
合 計			

別記様式第3号

収支予算書

○ 収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	明 細
補 助 金		
自 己 資 金		
そ の 他		
合 計		

○ 支出の部

(単位：円)

経費区分	予算額	明 細
原材料費		
機械装置・工具器具費		
外注加工費		
謝金		
費用弁償		
委託費		
その他の経費		
合 計		

(経費区分ごとに詳細かつ具体的に記載すること。)

平成 年 月 日

山形県知事

殿

申請者 所在地
名 称
代表者 氏 名 印

平成29年度山形県3R研究開発事業（ 事業）計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け循環第 号をもって補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう申請します。

記

- 1 変更の理由

- 2 変更の内容
 - (1) 事業の内容

 - (2) 経費の内容

- 3 計画変更が補助事業に及ぼす影響

- 4 経費の配分表
別紙のとおり

経費の配分表

(単位：円)

経費区分	補助対象経費		補助金額		備考
	変更前	変更後	変更前	変更後	
原材料費			/	/	
機械装置・工具器具費					
外注加工費					
謝金					
費用弁償					
委託費					
その他の経費					
合計					

平成 年 月 日

山形県知事

殿

申請者 所在地
名称
代表者 氏 名 印

平成29年度山形県3R研究開発事業（ 事業）中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け循環第 号をもって補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

(注) 申請に応じて不要な文字は削除すること。

山形県知事

殿

報告者 所在地

名称

代表者

氏

名

印

平成29年度山形県3R研究開発事業（ 事業）遂行状況報告書

山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第2号の規定により、補助事業の遂行について指示を受けたいので、下記のとおり報告します。

記

1 予定の期間内に完了しない又は遂行が困難になった理由

（事故の内容及び原因並びに事故に対する措置等を含む）

2 補助事業の進捗状況

3 補助事業に要した経費

4 補助事業の遂行及び完了の予定

平成29年度山形県3R研究開発事業（ 事業）
財産等管理台帳

財産名	規 格	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	取 得 年月日	耐 用 年数	整備又は 保管場所

- (注) 1 この台帳は、処分制限財産について記載する。
2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には、分割して記載すること。
3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
4 耐用年数は、対象となる取得財産に該当する減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数を記載すること。

平成29年度山形県3R研究開発事業（ 事業）実施状況調書

申請者の名称： _____

代表者名： _____

1 遂行状況

(1) 研究開発のテーマ又は事業名

(2) 遂行状況（ 月 日現在）（計画している事業内容の遂行状況について記載すること）

2 補助事業対象経費の支払い状況

経費区分 (名称・種類)	数量	単価	金額	発注 年月日	入手 年月日	支払 年月日	備考
計							

※ 計画している経費について、未払いのものも含め報告すること

3 今後の実施計画

事業実績書

1 テーマ

2 目的

3 内容

4 事業の実施経過

(実施経過について、事業の開始から完了(終了又は廃止)までの日程に従い、写真等も含めて詳細に記載すること。)

5 補助事業完了の日 平成 年 月 日

6 事業の成果

① 目的の達成状況

② 成果に対する自己評価(又は専門家による評価)

7 特許又は実用新案の登録の出願をしているときはその状況

8 課題

(6の達成状況が低調な場合や自己評価が低い場合は、特に詳細に記載すること。)

9 事業の今後の見通し

10 まとめ

経費の配分表

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	補助金額	備考
原材料費		/	
機械装置・工具器具費			
外注加工費			
謝金			
費用弁償			
委託費			
その他の経費			
合 計	(a)	(b)	

※「先導的研究開発事業」の場合には、(b)は(a)に補助率3分の2を乗じた額又は10,000千円以内とし、千円未満の端数は切り捨てる。

「研究開発・事業化調査事業」の場合には、(b)は(a)に補助率2分の1を乗じた額又は2,500千円以内とし、千円未満の端数は切り捨てる。

なお、(b)が交付決定額を上回る場合には、交付決定額を記入する。

収 支 精 算 書

○ 収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減	明 細
補 助 金				
自 己 資 金				
そ の 他				
合 計				

○ 支出の部

(単位：円)

経費区分	予算額	決算額	増減	明 細
原材料費				
機械装置・ 工具器具費				
外注加工費				
謝金				
費用弁償				
委託費				
その他の 経費				
合 計				

※明細は経費区分ごとに詳細かつ具体的に記載すること。

※明細欄に書ききれない場合は、別途内訳を添付すること。

山形県知事 殿

請求者 所在地
名称
代表者 氏 名 印

平成29年度山形県 3 R 研究開発事業費補助金 (事業) 概算払請求書

平成 年 月 日付け循環第 号をもって補助金の交付決定の通知があった標記補助金について、下記のとおり概算払により交付されるよう関係書類を添付して請求します。

記

- 1 既交付決定額 円
- 2 概算払受領済額 円
- 3 今回請求額 円
- 4 残額 円

振込先金融機関・支店名	
預貯金の種類・口座番号	
金融機関に登録した住所	
フリガナ 預貯金口座名義	

平成 年 月 日

山形県知事

殿

報告者 所在地
名 称
代表者 氏 名 印

平成29年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の
額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付け循環第 号をもって補助金の交付決定の通知があった標記補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）
円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 4 補助金返還相当額（3－2）
円

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 課税事業者であっても、単純に補助金の8%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではない。

平成 年 月 日

山形県知事

殿

申請者 所在地

名 称

代表者

氏

名

印

取得財産等の処分承認申請書

平成29年度山形県3R研究開発事業費補助金（ 事業）により取得した財産等を処分したいので、平成29年度山形県3R研究開発事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により承認されるよう関係書類を添付して申請します。

処分財産等の明細

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	購入先	耐用 年数	備考

- (注) 1 備考欄には、処分予定（金額、月日、処分先、方法）等を記載すること。
2 処分予定の機械及び器具の見積書及び写真を添付すること。

平成 年 月 日

山形県知事

殿

報告者 所在地
名 称
代表者 氏 名 印

平成29年度山形県 3 R 研究開発事業費補助金（ 事業）に係る
企業化状況報告書

平成 年 月 日付け循環第 号をもって補助金の交付決定の通知があった
標記補助事業について、平成29年度山形県 3 R 研究開発事業費補助金交付要綱第12条第 1 項
の規定により、平成 年度企業化状況について報告します。

平成 年度企業化状況報告書
(補助年度：平成 年度)

補助事業の実施結果の企業化等の有無

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 補助事業の実施結果の企業化 | 有 | 無 |
| (2) 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定 | 有 | 無 |
| (3) その他の補助事業の実施結果の他への供与 | 有 | 無 |

※ 以下、企業化等が有りの場合記入すること。

(単位：円)

補助金 確定額 (イ)	補助事業に 係る本年度 収益額 (ロ)	控除額 (ハ)	本年度まで の補助事業 に係る支出 累計額 (ニ)	基 準 納付額 (ホ)	前年度まで の補助事業 に係る県へ の累積納付 額 (ヘ)	本年度 納付額

企業化状況報告書の記載要領

平成29年度山形県3R研究開発事業費補助金交付要綱別記様式第15号にしたがって提出していただくこととなりますが、下記の要領を参考のうえ記載してください。

記

- 1 補助金確定額 知事が確定通知書により通知した額 . . . (イ)
要綱第12条第1項なお書きによる補助事業者が報告する場合は、確定通知を受けたそれぞれの年度及びその合計額を記載すること。
- 2 補助事業に係る本年度収益額 . . . (ロ)
補助事業の実施結果の企業化、産業財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による総収入額から総収入を得るのに要した額を差し引いた額
- 3 控除額 . . . (ハ)
補助事業に係る全経費のうち、自己負担によって支出した額の5分の1の額
(自己負担額) ÷ 5 (端数切り捨て)
- 4 本年度までの補助事業に係る支出累計額 . . . (ニ)
補助を受けた年度からこの企業化状況報告を提出する年度までに、補助事業に係る費用として支出された全ての経費 (補助金及び自己負担金)
- 5 基準納付額 . . . (ホ)
次の算式のとおり
$$\{ (ロ) - (ハ) \} \times (イ) \div (ニ)$$

但し、(ロ) < (ハ) の場合は(ホ) = 0とする。
- 6 前年度までの補助事業に係る県への累積納付額 . . . (ヘ)
前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額
- 7 本年度納付額
次の算式のとおり
(ホ) + (ヘ) < (イ) の場合 納付額 = (ホ)
(ホ) + (ヘ) ≥ (イ) の場合 納付額 = (イ) - (ヘ)

平成 年 月 日

山形県知事

殿

届出者 所在地
名 称
代表者 氏 名 印

平成29年度山形県 3 R 研究開発事業費補助金（ 事業）に係る
産業財産権等取得等届出書

平成 年 月 日付け循環第 号をもって補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 種 類（番号及び産業財産権等の種類）
- 2 内 容
- 3 相手先及び条件（譲渡、実施権の設定の場合）